



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月17日

上場会社名：石油資源開発株式会社
コード番号：1662

上場取引所：東京証券取引所
本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.japex.co.jp/>)

代表者：代表取締役社長 棚橋 祐治

問合せ先責任者：総務部広報グループ長 下村 恒一 (TEL：(03)5461-7413)

決算取締役会開催日：平成16年5月17日

中間配当制度の有無：有

定時株主総会開催日：平成16年6月24日

単元株制度採用の有無：有(1単元100株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	82,343	6.3	10,506	24.7	12,481	7.8
15年3月期	77,490	2.3	13,959	58.8	11,578	43.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	9,602	14.5	166.56	-	5.3	5.8	15.2
15年3月期	8,385	105.7	145.44	-	4.8	5.5	14.9

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 57,154,715株 15年3月期 57,154,776株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率を示します。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	35.00	0.00	35.00	2,000	21.0	1.1
15年3月期	25.00	0.00	25.00	1,428	17.2	0.8

(注) 16年3月期期末配当金の内訳は、普通配当30円、上場記念配当5円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	217,802	186,923	85.8	3,269.05
15年3月期	212,488	177,774	83.7	3,109.13

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 57,154,472株 15年3月期 57,154,776株

期末自己株式数 16年3月期 304株 15年3月期 0株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	33,266	2,458	2,516	15.00	-	-
通期	72,809	9,819	8,291	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145円06銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

．個別財務諸表等

1.貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		15,449		17,088		
2.売掛金	5	8,483		6,985		
3.完成工事未収入金		-		1,656		
4.有価証券		5,761		5,709		
5.商品		265		4		
6.製品		3,876		3,511		
7.原材料		1,722		270		
8.貯蔵品		1,154		1,210		
9.前払費用		321		310		
10.繰延税金資産		452		588		
11.未収収益		326		160		
12.未収入金	5	3,560		2,117		
13.立替金	5	654		473		
14.その他		890		1,113		
貸倒引当金		2		2		
流動資産合計		42,916	20.2	41,200	18.9	1,716
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	14,528		15,054		
減価償却累計額		8,133	6,394	8,450	6,603	
(2)構築物	1	89,690		91,431		
減価償却累計額		45,723	43,967	50,653	40,777	
(3)坑井	1	23,298		26,775		
減価償却累計額		19,745	3,552	19,685	7,090	
(4)機械装置	1	34,822		46,907		
減価償却累計額		24,356	10,465	25,533	21,373	
(5)船舶		12		12		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
減価償却累計額		11	0	11	0		
(6) 車輛運搬具		34		37			
減価償却累計額		19	15	19	17		
(7) 工具器具備品	1	8,234		8,039			
減価償却累計額		6,310	1,923	5,652	2,386		
(8) 土地	1		8,982		8,968		
(9) 建設仮勘定			4,484		1,377		
(10) 掘さく仮勘定			2,533		-		
有形固定資産合計			82,320	38.7	88,597	40.7	6,276
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			132		132		
(2) ソフトウェア			261		496		
(3) その他			30		38		
無形固定資産合計			425	0.2	667	0.3	242
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			57,217		58,528		
(2) 関係会社株式			38,622		36,692		
(3) 出資金			-		0		
(4) 関係会社出資金			0		0		
(5) 長期貸付金			36		36		
(6) 関係会社長期貸付金			7,186		6,686		
(7) 破産更生債権等			9		-		
(8) 長期前払費用			2,048		1,925		
(9) 繰延税金資産			6,311		4,498		
(10) 特定金外信託			2,262		-		
(11) その他			4,811		7,136		
貸倒引当金			6,589		6,746		
海外投資等損失引当金			25,091		21,419		
投資その他の資産合計			86,826	40.9	87,338	40.1	511
固定資産合計			169,572	79.8	176,602	81.1	7,030
資産合計			212,488	100.0	217,802	100.0	5,313

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	5	5,063		1,650		
2. 1年内返済長期借入金	1	2,306		2,306		
3. 未払金	5	2,555		1,962		
4. 未払費用	5	4,699		6,493		
5. 未払消費税等		293		-		
6. 未払法人税等		366		1,225		
7. 預り金		176		167		
8. その他		-		227		
流動負債合計		15,460	7.3	14,034	6.4	1,426
固定負債						
1. 長期借入金	1	11,279		8,973		
2. 長期未払金		1,984		1,984		
3. 退職給付引当金		2,837		3,096		
4. 役員退職慰労引当金		572		671		
5. 廃鉱費用引当金		2,554		2,107		
6. その他		25		11		
固定負債合計		19,253	9.0	16,844	7.8	2,408
負債合計		34,714	16.3	30,878	14.2	3,835

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	14,288	6.8	14,288	6.5	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,572		3,572		
2. 任意積立金						
(1) 探鉱準備金		9,600		11,600		
(2) 探鉱投資等積立金		47,246		47,246		
(3) 固定資産圧縮積立金		306		278		
(4) 別途積立金		90,700		95,700		
3. 当期末処分利益		9,896		11,025		
利益剰余金合計		161,320	75.9	169,421	77.8	8,101
その他有価証券評価差額 金		2,165	1.0	3,214	1.5	1,049
自己株式	4	-	-	1	0.0	1
資本合計		177,774	83.7	186,923	85.8	9,149
負債資本合計		212,488	100.0	217,802	100.0	5,313

2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高								
1. 製品売上		43,489			48,192			
2. 商品売上		31,745			28,798			
3. 請負工事収入		-			2,252			
4. その他		2,255	77,490	100.0	3,099	82,343	100.0	4,853
売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		4,013			3,876			
(2) 当期製品生産原価	3	11,836			16,602			
計		15,849			20,478			
(3) 他勘定振替高	1	185			459			
(4) 製品期末たな卸高		3,876			3,511			
計		11,787			16,507			
2. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		198			265			
(2) 当期商品仕入高	4	31,187			28,466			
計		31,385			28,732			
(3) 他勘定振替高	1	2			3			
(4) 商品期末たな卸高		265			4			
計		31,117			28,723			
3. 請負工事原価		-	42,905	55.4	2,237	47,469	57.6	4,563
売上総利益			34,584	44.6		34,874	42.4	290
探鉱費								
1. 探鉱費	3	3,720			6,251			
2. 探鉱補助金		523	3,196	4.1	675	5,575	6.8	2,379
販売費及び一般管理費	2							
1. 販売費		11,531			12,058			
2. 一般管理費	3	5,896	17,428	22.5	6,733	18,791	22.8	1,363
営業利益			13,959	18.0		10,506	12.8	3,452

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業外収益								
1. 受取利息		183		167				
2. 有価証券利息		939		686				
3. 受取配当金	4	2,028		1,791				
4. 有価証券売却益		30		-				
5. 海外投資等損失引当金 戻入額		-		613				
6. その他		471	3,653	733	3,991	4.8	338	
営業外費用								
1. 支払利息		585		343				
2. 海外投資等損失引当金 繰入額		1,287		-				
3. 廃鉱費用引当金繰入額		1,071		374				
4. 有価証券評価損		1,757		495				
5. 有価証券売却損		275		-				
6. その他		1,056	6,033	802	2,016	2.4	4,016	
経常利益			11,578		12,481	15.2	902	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		23		-				
2. 受取棚上利息	4	-		238				
3. 固定資産売却益	5	-	23	2	241	0.3	217	
特別損失								
1. 固定資産除却損	6	210		224				
2. 固定資産売却損	7	-	210	0	225	0.3	15	
税引前当期純利益			11,392	14.7	12,497	15.2	1,104	
法人税、住民税及び事 業税		950		1,812				
法人税等調整額		2,057	3,007	3.9	1,081	2,894	3.5	112
当期純利益			8,385	10.8	9,602	11.7	1,217	
前期繰越利益			1,510		1,422		88	
当期末処分利益			9,896		11,025		1,129	

3. 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			9,896		11,025	1,129
任意積立金取崩額						
1. 探鉱準備金取崩額		1,400		2,200		
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		28	1,428	30	2,230	802
合計			11,324		13,255	1,931
利益処分額						
1. 配当金		1,428		2,000		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		72 (4)		82 (3)		
3. 任意積立金						
(1) 探鉱準備金		3,400		3,500		
(2) 別途積立金		5,000	9,901	6,000	11,582	1,681
次期繰越利益			1,422		1,672	249

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	25 00	0 00	25 00	35 00	0 00	35 00
上場記念配当	0 00	0 00	0 00	5 00	0 00	5 00

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(5)廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(5)廃鉱費用引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	長期の大規模工事(工期1年超、請負金額30億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>(損益計算書) 「有価証券評価損」は、前期まで営業外費用の「その他」に表示しておりましたが、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は108百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「特定金外信託」(当期末残高2,086百万円)は、総資産の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当期89百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前期まで区分掲記しておりました「有価証券売却損」(当期6百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。		1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。	
	百万円		百万円
建物	605	建物	586
構築物	3,809	構築物	3,004
坑井	27	坑井	27
機械装置	4,303	機械装置	6,598
工具器具備品	220	工具器具備品	171
土地	1,421	土地	1,391
合計	10,387	合計	11,779
これらの資産は、1年内返済長期借入金1,624百万円及び長期借入金3,256百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。		これらの資産は、1年内返済長期借入金1,624百万円及び長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。	
2. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。		2. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。	
	百万円		百万円
JJI S&N B.V.	6,605	JJI S&N B.V.	6,718
サハリン石油ガス開発㈱	3,042	サハリン石油ガス開発㈱	6,444
従業員(住宅資金借入)	2,626	従業員(住宅資金借入)	2,381
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,656	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,485
サザンハイランド石油開発㈱	90	合計	17,030
合計	14,021		
3. 授権株式数	普通株式 120,000,000株	3. 授権株式数	普通株式 120,000,000株
発行済株式総数	普通株式 57,154,776株	発行済株式総数	普通株式 57,154,776株
4.		4.	当社が保有する自己株式の数は、普通株式304株であります。
5. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	5. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。
流動資産	百万円	流動資産	百万円
売掛金	422	売掛金	224
未収入金	117	立替金	278
立替金	323	流動負債	
流動負債		買掛金	417
買掛金	590	未払金	356
未払金	503	未払費用	1,575
未払費用	1,586		
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	百万円	6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	百万円
当座貸越極度額の総額	11,200	当座貸越極度額の総額	11,200
借入実行残高	-	借入実行残高	-
差引額	11,200	差引額	11,200

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成16年3月31日)</p>
<p>6. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,165百万円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,214百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
製品 百万円	製品 百万円
自社使用額 211	自社使用額 222
減耗費 114	減耗費 140
その他 141	その他 95
合計 185	合計 459
商品	商品
減耗費 2	減耗費 3
合計 2	合計 3
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
役員報酬 392	役員報酬 393
役員退職慰労引当金繰入額 162	役員退職慰労引当金繰入額 134
従業員等給与 2,995	従業員等給与 2,994
退職給付費用 263	退職給付費用 375
賃借料及び使用料 2,005	賃借料及び使用料 2,122
租税公課 603	租税公課 561
外注工事費 1,392	外注工事費 1,803
修繕料 888	修繕料 609
運賃 1,569	運賃 1,725
減価償却費 5,566	減価償却費 5,821
研究開発費 108	研究開発費 179
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費、探鉱費及び当期製品生産原価に含まれる研究開発費 293百万円	一般管理費、探鉱費及び当期製品生産原価に含まれる研究開発費 327百万円
4. 関係会社に係る注記	4. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。	区分掲記されたもの以外で、営業費用、営業外収益及び特別利益には次の関係会社に係るものが含まれております。
百万円	百万円
商品仕入高 6,390	商品仕入高 3,943
受取配当金 852	受取配当金 522
	受取棚上利息 238
5. _____	5. 固定資産売却益は、土地2百万円、機械装置0百万円であります。
6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。
百万円	百万円
坑井 143	工具器具備品 81
機械装置 54	坑井 55
工具器具備品 5	機械装置 54
構築物 4	構築物 23
	建物 9
7. _____	7. 固定資産売却損は、車輛0百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">661</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">887</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	225	103	122	工具器具備品	661	397	264	合計	887	500	386		百万円	1年内	162	1年超	224	合計	386		百万円	支払リース料	186	減価償却費相当額	186	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">593</td> <td style="text-align: center;">389</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">828</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	234	111	123	工具器具備品	593	389	203	合計	828	500	327		百万円	1年内	140	1年超	186	合計	327		百万円	支払リース料	175	減価償却費相当額	175
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車輛運搬具	225	103	122																																																										
工具器具備品	661	397	264																																																										
合計	887	500	386																																																										
	百万円																																																												
1年内	162																																																												
1年超	224																																																												
合計	386																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	186																																																												
減価償却費相当額	186																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車輛運搬具	234	111	123																																																										
工具器具備品	593	389	203																																																										
合計	828	500	327																																																										
	百万円																																																												
1年内	140																																																												
1年超	186																																																												
合計	327																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	175																																																												
減価償却費相当額	175																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
海外投資等損失引当金限度超過額 6,555	海外投資等損失引当金限度超過額 6,240
貸倒引当金限度超過額 2,469	貸倒引当金限度超過額 2,481
退職給付引当金限度超過額 1,048	退職給付引当金限度超過額 1,110
棚卸資産過年度費用否認額 1,023	棚卸資産過年度費用否認額 1,023
廃鉱費用引当金有税引当額 924	投資有価証券評価損否認額 842
投資有価証券評価損否認額 779	廃鉱費用引当金有税引当額 763
その他 1,663	その他 1,617
繰延税金資産合計 14,464	繰延税金資産合計 14,078
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金 6,270	探鉱準備金 6,983
固定資産圧縮積立金 157	固定資産圧縮積立金 140
その他有価証券評価差額金 1,229	その他有価証券評価差額金 1,824
その他 43	その他 43
繰延税金負債合計 7,700	繰延税金負債合計 8,991
繰延税金資産の純額 6,764	繰延税金資産の純額 5,086
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。
%	%
法定実効税率 36.2	法定実効税率 36.2
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金益金不算入 4.2	受取配当金益金不算入 3.5
新鉱床探鉱費の特別控除 6.7	新鉱床探鉱費の特別控除 9.8
住民税均等割等 0.2	住民税均等割等 0.2
その他 0.1	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,109円13銭	1株当たり純資産額	3,269円05銭
1株当たり当期純利益	145円44銭	1株当たり当期純利益	166円56銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	11,976円98銭		
1株当たり当期純利益	280円32銭		
<p>当社は、平成15年1月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	2,994円24銭		
1株当たり当期純利益	70円08銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,385	9,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	72	82
(うち利益処分による役員賞与金)	(72)	(82)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,312	9,520
期中平均株式数(千株)	57,154	57,154

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>新南海石油開発㈱の株式取得 当社は、平成16年4月30日に石油公団が保有する新南海石油開発㈱の株式31,000株を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の概要 取得日 平成16年4月30日 取得株式数 31,000株 (取得価額2,350百万円) 取得後の所有株式数 50,840株 (所有割合82%)</p> <p>(2) 新南海石油開発㈱の概要 代表者 代表取締役社長 堀田裕昌 資本金 3,100百万円 所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号 事業内容 中華人民共和国南シナ海珠江口沖における石油・天然ガスの探鉱、開発及び生産</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成15年12月期) 売上高 4,151百万円 当期純利益 897百万円</p> <p>総資産及び純資産 (平成15年12月31日現在) 総資産 4,642百万円 純資産 4,414百万円</p>

． 役 員 の 異 動 （平成16年6月24日付）

1．代表者の異動

（1）新任予定代表取締役

代 表 取 締 役 副 社 長	小 野 良 一	（現 専務取締役）
--------------------	---------	-----------

（2）退任予定代表取締役

現 代 表 取 締 役 副 社 長	吉 井 剛	（新 当社顧問）
----------------------	-------	----------

2．その他の役員の異動

（1）新任取締役候補

取 締 役 長岡鉱業所長	讃 良 紀 彦	（現 参与 長岡鉱業所長）
-----------------	---------	---------------

取 締 役 開発本部副本部長	吉 田 恒 夫	（現 開発本部開発技術部長）
-------------------	---------	----------------

（2）昇格予定取締役

専 務 取 締 役 営業本部長	栗 野 哲 男	（現 常務取締役営業本部長）
--------------------	---------	----------------

専 務 取 締 役 開発本部長	寒 河 井 正	（現 常務取締役開発本部長）
--------------------	---------	----------------